

EUによるギリシャ向け融資実行の合意について

大和証券投資信託委託株式会社

EU(欧州連合)は7月2日(現地、以下同様)、ギリシャに対する87億ユーロ(約1兆円)の融資実行を決定しました。この融資は、昨年5月にEUとIMF(国際通貨基金)が合意した総額1,100億ユーロ(約13兆円)の第一次金融支援策の一部(第5回)であり、IMFも33億ユーロ(約4,000億円)の負担分について融資実行を承認する予定です。これにより、ギリシャが7月にも国債償還に伴い債務不履行に陥るとの懸念は、当面払拭される見通しとなりました。この決定は、ギリシャ議会において6月29～30日に緊縮財政を実施する法案が可決したことを受けたものです。EUの方針は、ギリシャに財政再建姿勢を堅持させつつ、資金繰りを助けることでギリシャの財政健全化を支援するというものです。

しかし、ギリシャが昨年の段階で計画していた2012年1-3月期の市場での資金調達再開は、財政再建の進展が滞る中で現実性を失っています。このため、EUは2012年以降を念頭に置いたギリシャへの追加金融支援について、引き続き合意を目指しています。今後は、この第二次となる金融支援策の合意時期とその内容に、市場の注目が移ると考えられます。

まず、第二次金融支援策の合意時期については、市場の不安感が高まらない段階で決着することが望まれます。今回決定した融資実行についても、本来は6月の合意が予定されていましたが、度重なる問題国支援に対して支援国側の足並みがそろわず、合意が遅れた側面があります。7月11日に予定されているユーロ圏財務相会合で議論の進展が期待されていますが、一部では9月まで決着が遅れるとの見方もあります。

次に、第二次金融支援策の内容面については、民間金融機関によるギリシャ国債のロールオーバー(償還する債券の再投資)が組み込まれる公算が高くなっており、これに対する格付会社の反応が注目されます。大手格付会社は、たとえ「自発的」であったとしてもロールオーバーはクレジットイベント(債務不履行などの信用事由)に相当するとの意見を表明しています。その場合、ギリシャの民間銀行などがギリシャ国債を担保とする資金繰りを行っていることもあり、同国の国債が引き続きECB(欧州中央銀行)の担保資産として認められるかどうかの問題になってくると考えられます。

EUはこれまでIMFと共同でギリシャ、アイルランド、ポルトガルに支援を行い、今回の融資実行もこれを踏襲したものです。しかし、第二次金融支援策では民間金融機関も関与する可能性が高く、将来的な債務再編の可能性をにらんだものとの見方もあります。これは短期的には市場に混乱をもたらす可能性はありますが、経済成長が低迷する中でギリシャの財政再建が思うように進まない場合には、債務残高の削減を通じた長期的な問題解決への布石になるともみられます。

今後は、EUによる金融支援策の議論とともに、ギリシャの財政再建の進展状況を冷静に見極めることが重要と考えています。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会